

景況感は、製造業、非製造業ともに好転に転じる
先行きは、製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅縮小へ

目次

	ページ
調査要領	1
1. 概況	2
2. 業況判断	3
3. 売上	3
4. 受注	4
5. 経常利益	4
6. 在庫	4
7. 販売価格・仕入価格	5
8. 資金繰り・借入金残高	5
9. 雇用	6
10. 設備投資	6
11. 経営上の問題点	7
12. アンケート調査結果	11

○調査要領

調査目的	鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調査対象	県内企業207社、回答企業82社、回答率39.6%
調査方法	各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間	平成27年4～6月実績及び平成27年7～9月予想
調査時点	平成27年8月中旬～9月上旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製 造 業	食料品	7	8.5	7	100.0
	繊維・縫製	0	0.0	—	—
	木材・木製品	4	4.9	4	100.0
	紙・紙加工品	3	3.7	3	100.0
	窯業・土石	5	6.1	5	100.0
	金属・機械	11	13.4	11	100.0
	電気機械	10	12.2	10	100.0
	印刷・その他	6	7.3	6	100.0
計		46	56.1	46	100.0
非 製 造 業	建設業	6	7.3	6	100.0
	卸売業	15	18.3	14	93.3
	小売業	7	8.5	5	71.4
	運輸業	5	6.1	5	100.0
	旅館・ホテル	3	3.7	3	100.0
計		36	43.9	33	91.7
全部門合計		82	100.0	79	96.3

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業…	資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
卸売業	資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
小売業	資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
サービス業	資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況……県内景況感は、製造業、非製造業ともに好転に転じる 先行きの景況感は、製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅縮小

本件調査によると、平成27年4～6月の「自社業況の総合判断」は、前期(平成27年1～3月)に比べて製造業では、紙・紙加工品等で好転幅が拡大したことなどから、4.4ポイント上昇。非製造業では、運輸業、小売業で好転に転じたことなどから、14.7ポイント上昇。全産業では+4.9と前期(▲4.2)より9.1ポイント上昇し、好転に転じた。また、前回調査時(6月)の予想(+3.0)よりも1.9ポイント好転幅が拡大した。

先行き平成27年7～9月の景況感は、製造業では、電気機械、金属・機械等で好転幅が拡大することなどから4.3ポイント上昇。非製造業では、建設業で悪化に転じることなどから7.2ポイント低下する。全産業では0.6ポイント低下する見込み。

1. 業種別の景況(詳細はP.3上段をご覧ください)

製造業の景況感は、前期比4.4ポイント上昇し、4四半期ぶりに好転に転じた。(▲1.1→+3.3)

非製造業の景況感は、前期比14.7ポイント上昇し、5四半期ぶりに好転に転じた。(▲7.5→+7.2)

2. 売上高の景況(詳細はP.3下段をご覧ください)

製造業では、前期比3.3ポイント上昇した。

非製造業では、前期比13.8ポイント上昇した。

全産業では、前期比8.4ポイント上昇した。

(▲3.5→+4.9)

3. 受注高の景況(詳細はP.4上段をご覧ください)

製造業では、前期比1.2ポイント低下した。

建設業では、前期比6.0ポイント低下した。

全産業では、前期比2.0ポイント低下した。

(+4.9→+2.9)

4. 経常利益の景況(詳細はP.4中段をご覧ください)

製造業では、前期比11.1ポイント上昇した。

非製造業では、前期比1.2ポイント上昇した。

全産業では、前期比6.8ポイント上昇した。

(▲2.5→+4.3)

5. 販売価格、仕入価格の景況(詳細はP.5上段をご覧ください)

■販売価格

製造業では、前期比4.5ポイント上昇した。

非製造業では、前期比0.4ポイント上昇した。

全産業では、前期比2.5ポイント上昇した。

(±0.0→+2.5)

■仕入価格

製造業では、前期比0.8ポイント低下した。

非製造業では、前期比3.3ポイント上昇した。

全産業では、前期比1.1ポイント上昇した。

(+10.9→+12.0)

6. 経営上の問題点(詳細はP.7下段をご覧ください)

大きいものから2項目選択した上位項目(全産業)

「売上・受注の減少」…40%の企業が選択した。

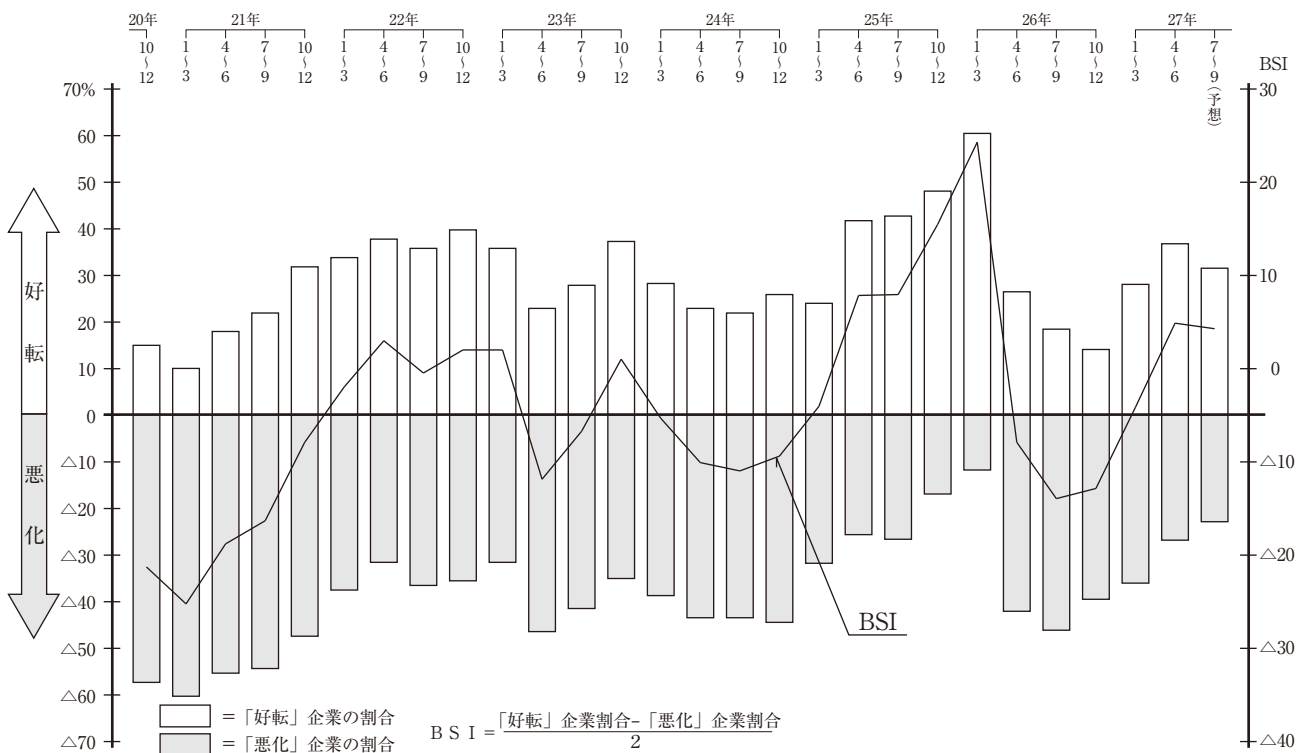
「先行き見通し難」…35%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…24%の企業が選択した。

「過当競争」…21%の企業が選択した。

「労働力不足」…16%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業、非製造業ともに好転に転じる

「自社業況の総合判断」BSI※〔(好転の割合－悪化の割合)÷2〕

27年4～6月は、前回調査比 +9.1(▲4.2→+4.9)
 前回(6月)調査の先行き予想比 +1.9(+3.0→+4.9)
 27年7～9月の見込みは、▲0.6(+4.9→+4.3)
 27年10～12月の見込みは、+2.0(+4.3→+6.3)
 自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

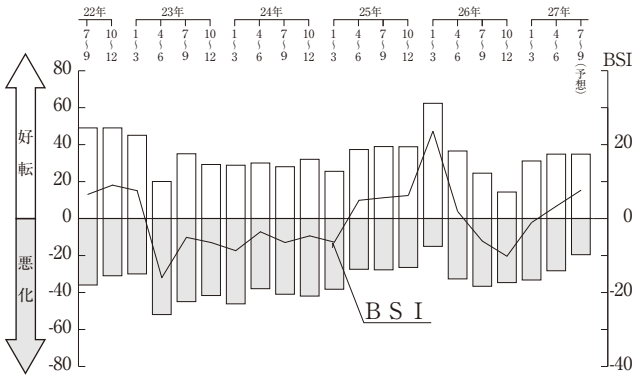
27年4～6月は、前回調査比 +4.4(▲1.1→+3.3)
 上昇した業種：紙・紙加工品、印刷・その他など
 低下した業種：木材・木製品・家具など
 27年7～9月の見込みは、+4.3(+3.3→+7.6)
 上昇見込み：木材・木製品・家具、電気機械など
 低下見込み：窯業・土石、紙・紙加工品

27年10～12月の見込みは、▲2.2(+7.6→+5.4)
 上昇見込み：木材・木製品・家具
 低下見込み：紙・紙加工品、食料品など

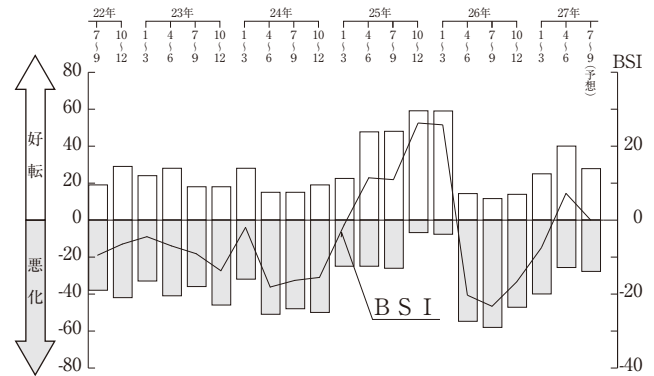
非製造業のBSI

27年4～6月は、前回調査比 +14.7(▲7.5→+7.2)
 上昇した業種：運輸業、小売業など
 低下した業種：旅館・ホテル
 27年7～9月の見込みは、▲7.2(+7.2→±0.0)
 上昇見込み：旅館・ホテルなど
 低下見込み：建設業、小売業など
 27年10～12月の見込みは、+7.4(±0.0→+7.4)
 上昇見込み：建設業、旅館・ホテルなど
 低下見込み：運輸業

図－2 業況総合判断 (製造業)



図－3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上……製造業は増加幅拡大し、非製造業は増加に転じる

製造業の売上高BSI

27年4～6月は、前回調査比 +3.3(+1.7→+5.0)
 上昇した業種：金属・機械、印刷・その他など
 低下した業種：紙・紙加工品、木材・木製品・家具など
 27年7～9月の見込みは、▲1.7(+5.0→+3.3)
 上昇見込み：電気機械
 低下見込み：食料品、金属・機械

非製造業の売上高BSI

27年4～6月は、前回調査比 +13.8(▲9.0→+4.8)
 上昇した業種：運輸業、小売業など
 低下した業種：旅館・ホテル
 27年7～9月の見込みは、▲9.6(+4.8→▲4.8)
 上昇見込み：旅館・ホテル
 低下見込み：小売業、建設業など

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答42社)
 27年4～6月実績は、前年同期比 +5.0%
 27年7～9月予想は、同 ▲3.8%

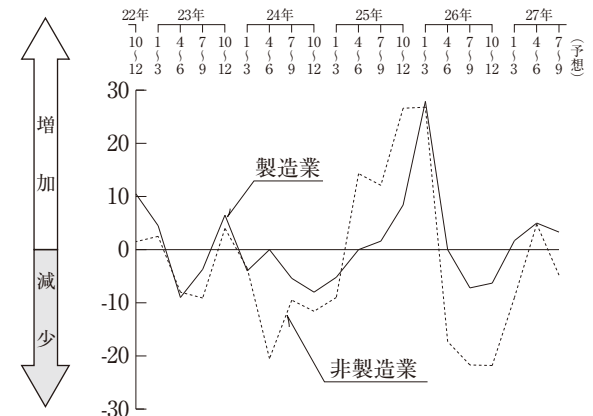
製造業(25社)

27年4～6月実績は、前年同期比 +3.3%
 上昇した業種：金属・機械、食料品など
 低下した業種：木材・木製品・家具、電気機械など
 27年7～9月予想は、前年同期比 ▲6.4%
 上昇見込みの業種：金属・機械、紙・紙加工品など
 低下見込みの業種：電気機械、窯業・土石など

非製造業(17社)

27年4～6月実績は、前年同期比 +8.4%
 上昇した業種：建設業、小売業など
 低下した業種：旅館・ホテル
 27年7～9月予想は、前年同期比 +1.9%
 上昇見込みの業種：建設業、運輸業
 低下見込みの業種：卸売業、旅館・ホテル

図－4 売上高のBSI



4 受注……製造業、建設業ともに増加幅縮小

製造業の受注高BSI

27年4～6月は、前回調査比 ▲1.2(+3.4→+2.2)

上昇した業種：窯業・土石、金属・機械など

低下した業種：木材・木製品・家具、紙・紙加工品など

27年7～9月の見込みは、 +0.1(+2.2→+2.3)

上昇見込み：木材・木製品・家具、電気機械など

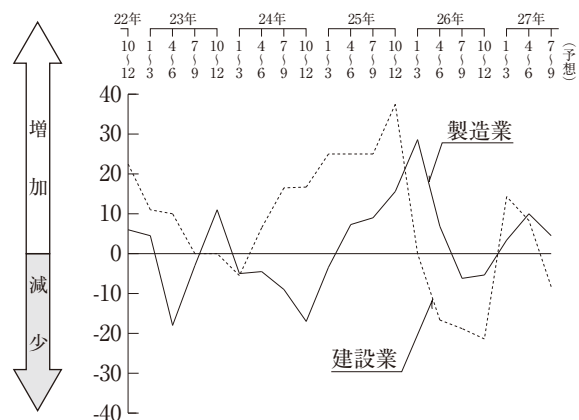
低下見込み：食料品

建設業の受注高BSI

27年4～6月は、前回調査比 ▲6.0(+14.3→+8.3)

27年7～9月の見込みは、 ▲16.6(+8.3→▲8.3)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は増加に転じ、非製造業は減少幅縮小

製造業の経常利益BSI

27年4～6月は、前回調査比 +11.1(▲1.1→+10.0)

上昇した業種：紙・紙加工品、印刷・その他など

低下した業種：木材・木製品・家具、金属・機械

27年7～9月の見込みは、 ▲5.5(+10.0→+4.5)

上昇見込み：食料品、金属・機械

低下見込み：紙・紙加工品、窯業・土石など

非製造業の経常利益BSI

27年4～6月は、前回調査比 +1.2(▲4.0→▲2.8)

上昇した業種：小売業、建設業

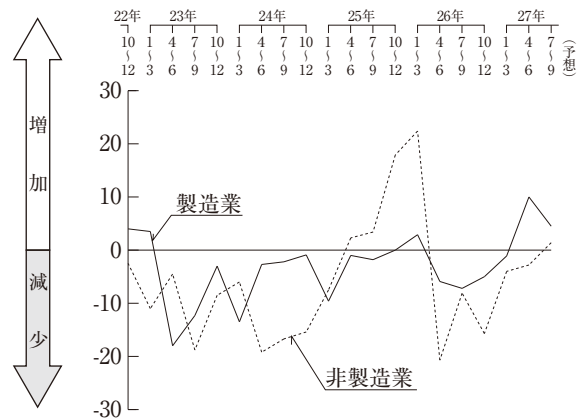
低下した業種：旅館・ホテル、卸売業

27年7～9月の見込みは、 +4.2(▲2.8→+1.4)

上昇見込み：旅館・ホテル、卸売業

低下見込み：建設業、小売業

図-6 経常利益のBSI



6 在庫……製品在庫、商品在庫ともに過剰感に転じる

製品在庫BSI「(不足-過剰)÷2」

27年4～6月は、前回調査比 ▲2.3(±0.0→▲2.3)

過剰感が低下した業種：該当なし

過剰感が上昇した業種：木材・木製品・家具など

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：食料品

27年7～9月の見込みは、 +1.1(▲2.3→▲1.2)

過剰感低下見込み業種：電気機械

過剰感上昇見込み業種：木材・木製品・家具

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：金属・機械

商品在庫BSI

27年4～6月は、前回調査比 ▲5.3(±0.0→▲5.3)

過剰感が上昇した業種：卸売業、小売業

過剰感が低下した業種、不足感が低下した業種、

不足感が上昇した業種の該当なし

27年7～9月の見込みは、 +2.6(▲5.3→▲2.7)

過剰感低下見込み業種：小売業

過剰感上昇見込み業種、不足感低下見込み業種、

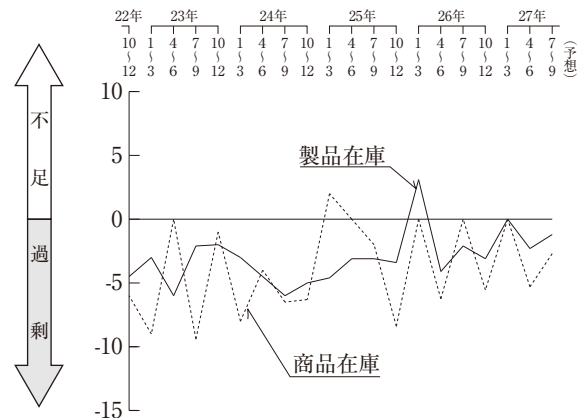
不足感上昇見込み業種の該当なし

製造業の原材料在庫BSI

27年4～6月は前回調査比 ▲3.4(2.3→▲1.1)

過剰感が上昇した業種：電気機械
不足感が低下した業種：食料品、金属・機械
過剰感が低下した業種、不足感が上昇した業種の該当なし
27年7～9月の見込みは +1.1(▲1.1→±0.0)
不足感上昇見込み業種：木材・木製品・家具
過剰感低下見込み業種、過剰感上昇見込み業種、
不足感低下見込み業種の該当なし

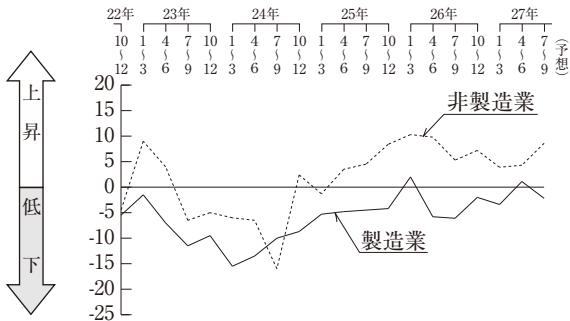
図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格、仕入価格ともに上昇幅拡大

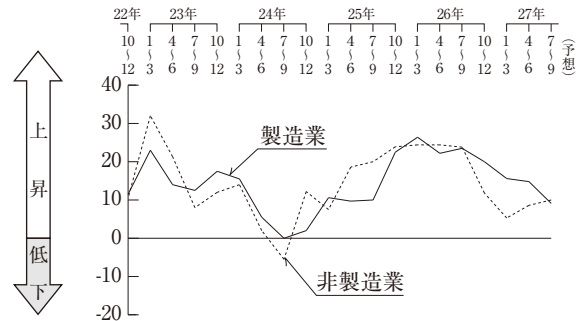
販売価格BSI〔(上昇-低下)÷2〕	
27年4～6月は、前回調査比	+2.5(±0.0→+2.5)
27年7～9月の見込みは、	±0.0(+2.5→+2.5)
製造業の販売価格BSI	
27年4～6月は、前回調査比	+4.5(▲3.4→+1.1)
上昇した業種：金属・機械、食料品など	
低下した業種：窯業・土石	
27年7～9月の見込みは、	▲3.3(+1.1→▲2.2)
上昇見込み：電気機械	
低下見込み：金属・機械、窯業・土石	
非製造業の販売価格BSI	
27年4～6月は、前回調査比	+0.4(+3.9→+4.3)
上昇した業種：小売業、卸売業	
低下した業種：建設業、旅館・ホテル	
27年7～9月の見込みは、	+4.3(+4.3→+8.6)
上昇見込み：旅館・ホテル、小売業、卸売業	
低下見込み：該当なし	

図-8 販売価格のBSI



原材料仕入価格BSI〔(上昇-低下)÷2〕	
27年4～6月は、前回調査比	+1.1(+10.9→+12.0)
27年7～9月の見込みは、	▲2.5(+12.0→+9.5)
製造業の原材料仕入価格BSI	
27年4～6月は、前回調査比	▲0.8(+15.6→+14.8)
上昇した業種：印刷・その他、電気機械	
低下した業種：木材・木製品・家具、食料品など	
27年7～9月の見込みは、	▲5.7(+14.8→+9.1)
上昇見込み：該当なし	
低下見込み：金属・機械、電気機械	
非製造業の原材料仕入価格BSI	
27年4～6月は、前回調査比	+3.3(+5.3→+8.6)
上昇した業種：小売業、建設業	
低下した業種：旅館・ホテル、運輸業	
27年7～9月の見込みは、	+1.4(+8.6→+10.0)
上昇見込み：小売業、運輸業	
低下見込み：建設業	

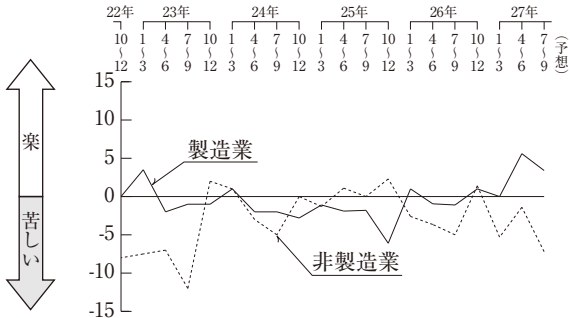
図-9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小

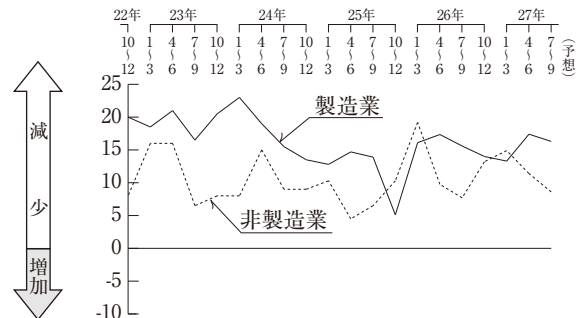
資金繰りBSI〔(楽-苦しい)÷2〕	
27年4～6月は、前回調査比	+4.9(▲2.4→+2.5)
27年7～9月の見込みは、	▲3.8(+2.5→▲1.3)
製造業の資金繰りBSI	
27年4～6月は、前回調査比	+5.6(±0.0→+5.6)
楽になる業種：電気機械、食料品など	
苦しくなる業種：金属・機械	
27年7～9月の見込みは、	▲2.2(+5.6→+3.4)
楽になる見込み：該当なし	
苦しくなる見込み：木材・木製品・家具、電気機械	
非製造業の資金繰りBSI	
27年4～6月は、前回調査比	+3.9(▲5.3→▲1.4)
楽になる業種：運輸業、小売業など	
苦しくなる業種：旅館・ホテル	
27年7～9月の見込みは、	▲5.8(▲1.4→▲7.2)
楽になる見込み：運輸業	
苦しくなる見込み：旅館・ホテル、建設業など	

図-10 資金繰りのBSI



借入金残高のBSI〔(減少-増加)÷2〕	
27年4～6月は、前回調査比	+0.8(+14.1→+14.9)
27年7～9月の見込みは、	▲1.9(+14.9→+13.0)
製造業の借入金残高BSI	
27年4～6月は、前回調査比	+4.1(+13.3→+17.4)
減少する業種：木材・木製品・家具、食料品など	
増加する業種：金属・機械、窯業・土石など	
27年7～9月の見込みは、	▲1.1(+17.4→+16.3)
減少する見込み：窯業・土石、木材・木製品・家具	
増加する見込み：電気機械、金属・機械	
非製造業の借入金残高BSI	
27年4～6月は、前回調査比	▲3.5(+14.9→+11.4)
減少する業種：卸売業	
増加する業種：建設業、小売業	
27年7～9月の見込みは、	▲2.8(+11.4→+8.6)
減少する見込み：卸売業	
増加する見込み：旅館・ホテル、建設業	

図-11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感減少、非製造業は不足感増加

製造業の常用雇用者BSI「(過剰-不足)÷2」

27年4～6月は、前回調査比 +2.3(▲4.5→▲2.2)

過剰感が増加した業種：窯業・土石

過剰感が減少した業種：木材・木製品・家具など

不足感が増加した業種：該当なし

不足感が減少した業種：食料品、金属・機械

27年7～9月の見込みは、 ▲6.5 (▲2.2→▲8.7)

不足感増加見込み業種：電気機械、金属・機械など

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種、

不足感減少見込み業種の該当なし

非製造業の常用雇用者BSI

27年4～6月は、前回調査比 ▲7.5(▲6.4→▲13.9)

不足感が増加した業種：小売業、旅館・ホテルなど

不足感が減少した業種：運輸業

過剰感が増加した業種、過剰感が減少した業種の

該当なし

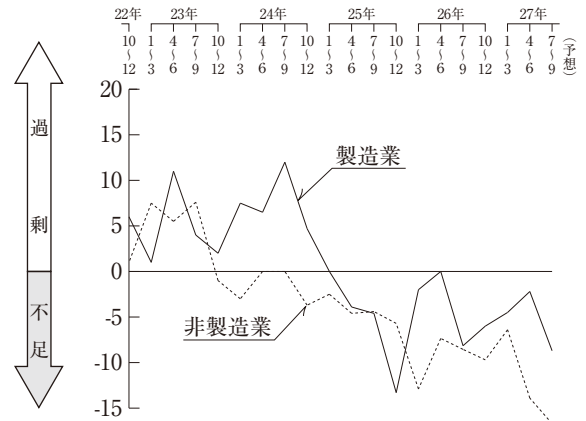
27年7～9月の見込みは、 ▲2.8(▲13.9→▲16.7)

不足感増加見込み業種：建設業、卸売業

不足感減少見込み業種：小売業

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種、
の該当なし。

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業、非製造業ともに前年比減、目的は、補修・更新が主

27年4～6月：回答企業の40%が設備投資を実施。

前年同期実績(46%)より6ポイント下回った。

27年7～9月：回答企業の40%が設備投資を計画。

前年同期実績(53%)より13ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績:単位%

	27年1～3月 実 績	27年4～6月 実 績	27年7～9月 計 画
全 産 業	34 (39)	40 (46)	40 (53)
食 料 品	29 (57)	71 (71)	71 (71)
織 維・縫 製	0 (0)	— (0)	— (0)
木 材・木 製 品	67 (50)	25 (33)	0 (0)
紙・紙加工品	25 (33)	33 (75)	33 (100)
窯 業・土 石	0 (17)	0 (0)	0 (17)
金 属・機 械	63 (60)	45 (70)	55 (90)
電 気 機 械	44 (60)	60 (55)	80 (55)
印 刷・そ の 他	20 (33)	40 (38)	20 (38)
製 造 業	34 (46)	44 (50)	47 (56)
建 設 業	29 (13)	67 (20)	0 (80)
卸 売 業	14 (21)	13 (33)	20 (42)
小 売 業	75 (67)	43 (57)	43 (71)
運 輸 業	40 (33)	40 (75)	80 (25)
旅 館・ホ テ ル	25 (40)	33 (33)	33 (33)
非 製 造 業	34 (31)	33 (41)	31 (50)

製 造 業	27年4～6月	実施割合 前年同期実績比 6ポイント減少(50%→44%) 上昇する業種：電気機械、印刷・その他 低下する業種：紙・紙加工品、金属・機械など
	投資目的	1 補修・更新 67% (前年同期 65%) 2 合理化・省力化 25% (同 27%) 3 増産・能力増強 21% (同 23%) 3 新製品の生産 21% (同 15%)
業 業	27年7～9月	計画割合 前年同期実績比 9ポイント減少(56%→47%) 上昇する業種：電気機械 低下する業種：紙・紙加工品、金属・機械など
	投資目的	1 補修・更新 67% (前年同期 63%) 2 合理化・省力化 43% (同 25%) 2 増産・能力増強 43% (同 28%)
非 製 造 業	27年4～6月	実施割合 前年同期実績比 8ポイント減少(41%→33%) 上昇する業種：建設業 低下する業種：運輸業、卸売業、小売業
	投資目的	1 補修・更新 50% (前年同期 57%) 2 販売力の増強 38% (同 36%) 3 その他 25% (同 0%)
造 業	27年7～9月	計画割合 前年同期実績比 19ポイント減少(50%→31%) 上昇する業種：運輸業 低下する業種：建設業、小売業、卸売業
	投資目的	1 補修・更新 82% (前年同期 60%) 2 販売力の増強 27% (同 40%) 3 合理化・省力化 9% (同 27%) 3 事務所・倉庫等建築 9% (同 20%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

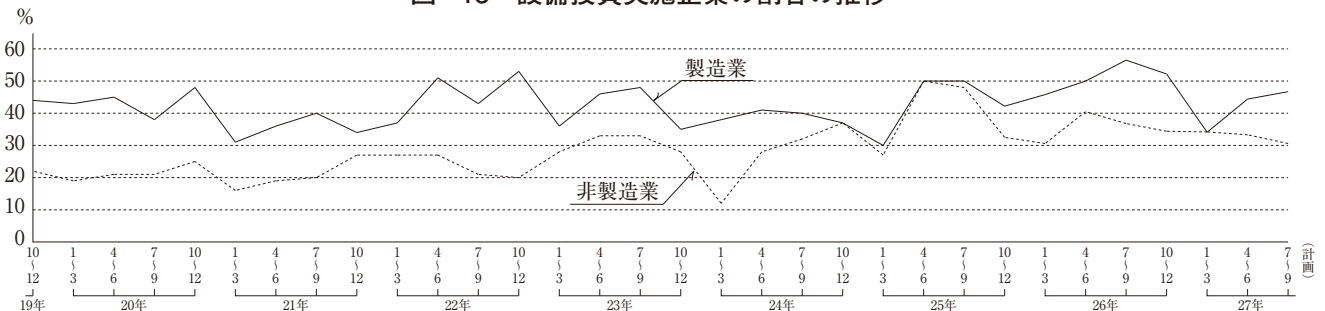
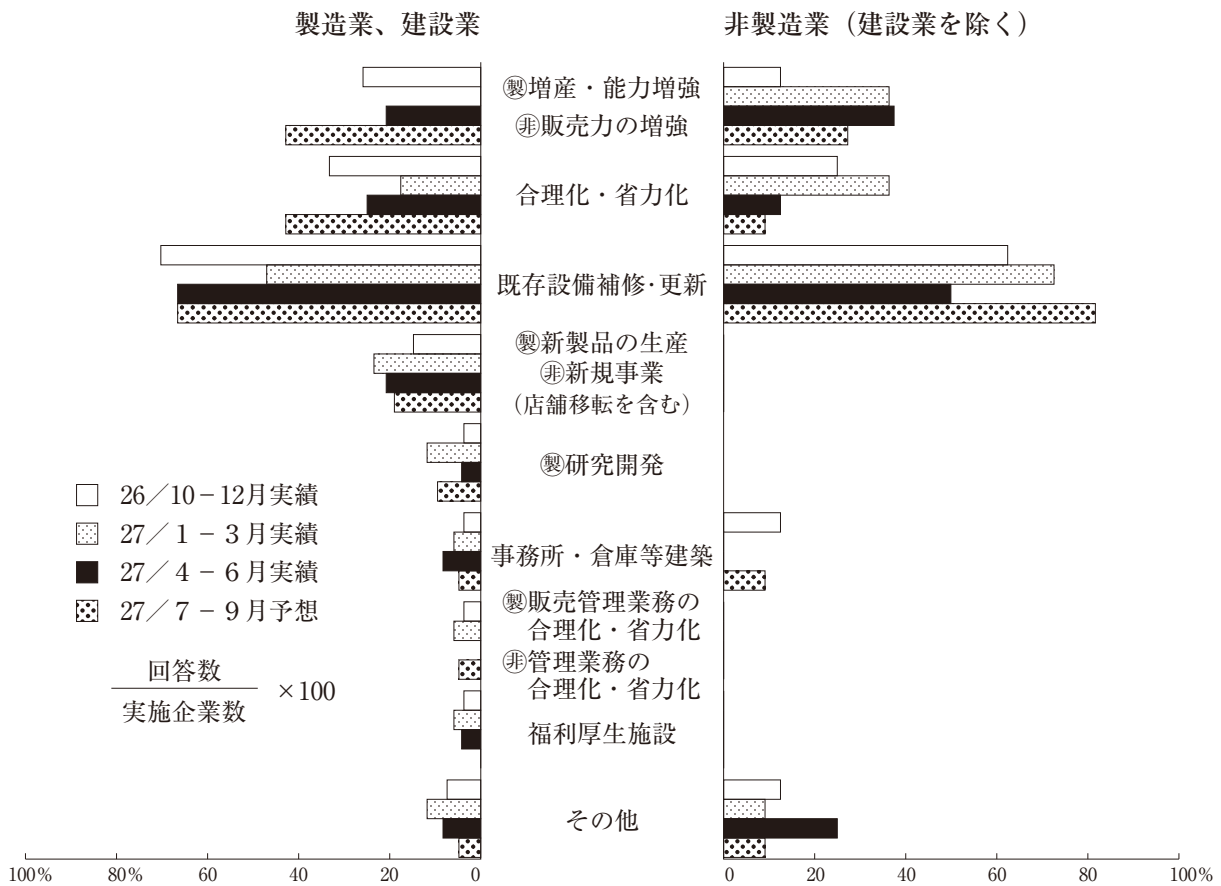


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位

平成27年4～6月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様になった。一番多かったのは「売上・受注の減少」で40ポイント（製造業では35ポイントの2位、非製造業は47ポイントの1位）。

平成27年7～9月：上位5項目（全産業）は4～6月と同様。一番多かったのは「売上・受注の減少」▲2ポイント（製造業：▲7ポイント、非製造業：+3ポイント）及び「先行き見通し難」+3ポイント（製造業：±0ポイント、非製造業：+6ポイント）。

経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	27年		
		1～3月	4～6月	7～9月 予想
全産業	1 売上・受注の減少	47	40	38
	2 先行き見通し難	31	35	38
	3 仕入価格の上昇	31	24	18
	4 過当競争	17	21	17
	5 労働力不足	20	16	18
製造業	1 先行き見通し難	34	37	37
	2 売上・受注の減少	40	35	28
	3 仕入価格の上昇	28	20	15
	4 過当競争	10	17	15
	5 人件費の増加	4	15	17
非製造業	1 売上・受注の減少	56	47	50
	2 先行き見通し難	28	33	39
	3 仕入価格の上昇	36	31	22
	4 過当競争	28	25	19
	5 労働力不足	22	17	17

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数(回答なしを含む)

図-15 経営上の問題点（上位項目）

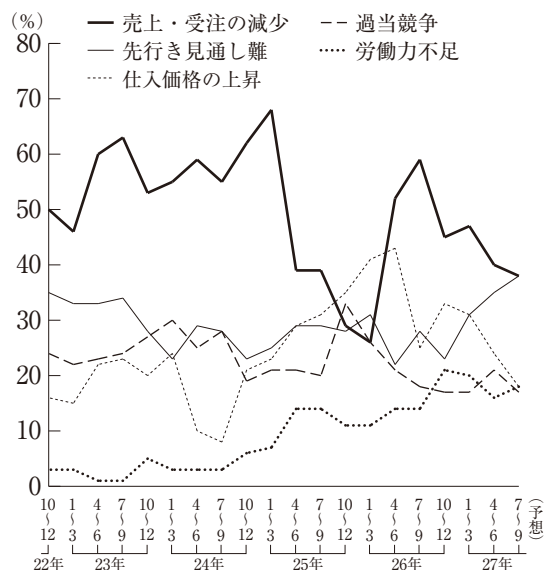


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	27年1~3月実績				27年4~6月実績				27年7~9月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		28	35	37	▲ 4.2	37	36	27	4.9	32	45	23	4.3
食 料 品		38	50	13	12.5	57	43	0	28.6	57	43	0	28.6
織 維 ・ 縫 製		0	0	100	▲50.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木 材 ・ 木 製 品		0	67	33	▲16.7	0	25	75	▲37.5	0	75	25	▲12.5
紙 ・ 紙 加 工 品		25	50	25	0.0	33	67	0	16.7	0	100	0	0.0
窯 業 ・ 土 石		29	29	43	▲ 7.2	40	20	40	0.0	20	20	60	▲20.0
金 属 ・ 機 械		25	38	38	▲ 6.3	36	27	36	0.0	36	46	18	9.1
電 気 機 械		56	22	22	16.7	30	40	30	0.0	40	40	20	10.0
印 刷 ・ そ の 他		20	20	60	▲20.0	33	50	17	8.3	50	33	17	16.7
製 造 業		31	36	33	▲ 1.1	35	37	28	3.3	35	46	20	7.6
建 設 業		14	71	14	0.0	33	50	17	8.3	17	50	33	▲ 8.3
卸 売 業		20	40	40	▲10.0	29	36	36	▲ 3.6	27	40	33	▲ 3.3
小 売 業		33	22	44	▲ 5.6	57	43	0	28.6	43	29	29	7.2
運 輸 業		20	20	60	▲20.0	80	0	20	30.0	40	60	0	20.0
旅 館 ・ ホ テ ル		50	0	50	0.0	0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7
非 製 造 業		25	35	40	▲ 7.5	40	34	26	7.2	28	44	28	0.0

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	27年1~3月実績				27年4~6月実績				27年7~9月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		29	35	36	▲ 3.5	35	39	26	4.9	31	37	31	0.0
食 料 品		40	40	20	10.0	67	0	33	16.7	33	33	33	0.0
織 維 ・ 縫 製		0	0	100	▲50.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木 材 ・ 木 製 品		33	67	0	16.7	33	33	33	0.0	33	33	33	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品		50	50	0	25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯 業 ・ 土 石		20	40	40	▲10.0	50	0	50	0.0	50	0	50	0.0
金 属 ・ 機 械		33	0	67	▲16.7	33	50	17	8.3	17	50	33	▲ 8.3
電 気 機 械		57	14	29	14.3	33	45	22	5.6	44	45	11	16.7
印 刷 ・ そ の 他		25	25	50	▲12.5	33	33	33	0.0	33	33	33	0.0
製 造 業		37	30	33	1.7	37	37	27	5.0	33	40	27	3.3
建 設 業		20	60	20	0.0	25	50	25	0.0	25	25	50	▲12.5
卸 売 業		18	45	36	▲ 9.1	44	33	22	11.1	33	33	33	0.0
小 売 業		14	29	57	▲21.4	20	60	20	0.0	20	20	60	▲20.0
運 輸 業		0	50	50	▲25.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
旅 館 ・ ホ テ ル		67	0	33	16.7	0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業		21	39	39	▲ 9.0	33	43	24	4.8	29	33	38	▲ 4.8

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	27年1~3月実績				27年4~6月実績				27年7~9月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		34	28	39	▲ 2.5	37	35	28	4.3	32	42	26	3.1
食 料 品		63	13	25	18.8	71	29	0	35.7	86	14	0	42.9
繊維・縫製		0	0	100	▲50.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		0	67	33	▲16.7	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
紙・紙加工品		25	25	50	▲12.5	100	0	0	50.0	33	33	33	0.0
窯業・土石		29	29	43	▲ 7.2	50	25	25	12.5	25	25	50	▲12.5
金属・機械		38	38	25	6.3	36	27	36	0.0	27	55	18	4.5
電気機械		33	33	33	0.0	30	40	30	0.0	30	20	50	▲10.0
印刷・その他		40	0	60	▲10.0	50	33	17	16.7	50	33	17	16.7
製 造 業		36	27	38	▲ 1.1	44	31	24	10.0	38	33	29	4.5
建 設 業		14	57	29	▲ 7.2	33	50	17	8.3	17	50	33	▲ 8.3
卸 売 業		23	38	39	▲ 7.7	7	40	53	▲23.3	20	47	33	▲ 6.7
小 売 業		33	11	56	▲11.2	57	43	0	28.6	43	57	0	21.5
運 輸 業		60	20	20	20.0	60	20	20	20.0	40	60	0	20.0
旅館・ホテル		50	0	50	0.0	0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7
非 製 造 業		32	29	40	▲ 4.0	28	39	33	▲ 2.8	25	53	22	1.4

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	27年1~3月実績				27年4~6月実績				27年7~9月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		12	76	12	0.0	16	72	11	2.5	16	72	11	2.5
食 料 品		25	75	0	12.5	43	57	0	21.5	43	57	0	21.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		0	67	33	▲16.7	25	25	50	▲12.5	0	75	25	▲12.5
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		14	86	0	7.2	0	80	20	▲10.0	0	60	40	▲20.0
金属・機械		0	63	38	▲18.8	18	73	9	4.5	0	82	18	▲ 9.1
電気機械		11	67	22	▲ 5.6	0	90	10	▲ 5.0	10	80	10	0.0
印刷・その他		0	80	20	▲10.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
製 造 業		9	76	16	▲ 3.4	13	76	11	1.1	9	78	13	▲ 2.2
建 設 業		29	71	0	14.3	0	83	17	▲ 8.4	0	83	17	▲ 8.4
卸 売 業		21	72	7	7.2	36	57	7	14.3	43	50	7	17.9
小 売 業		11	67	22	▲ 5.6	29	57	14	7.2	43	43	14	14.3
運 輸 業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0
非 製 造 業		15	77	8	3.9	20	69	11	4.3	26	66	9	8.6

表-5 業種別 仕入価格 B S I

業種	期 判断	27年1~3月実績				27年4~6月実績				27年7~9月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全産業		31	59	10	10.9	33	58	9	12.0	30	58	11	9.5
製造業	食料品	88	13	0	43.8	71	29	0	35.7	71	29	0	35.7
	繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品	67	33	0	33.4	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
	紙・紙加工品	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯業・土石	14	86	0	7.2	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	金属・機械	13	75	13	0.0	9	82	9	0.0	0	73	27	▲13.6
	電気機械	44	56	0	22.2	50	50	0	25.0	40	50	10	15.0
	印刷・その他	20	60	20	0.0	40	60	0	20.0	40	60	0	20.0
非製造業		26	58	16	5.3	34	49	17	8.6	34	51	14	10.0

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問題点	23年				24年				25年				26年				27年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III予想
製造業	1 先行き見通し難	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	37	37
	2 売上・受注の減少	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	35	28
	3 仕入価格の上昇	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	20	15
	4 過当競争	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	17	15
	5 人件費の増加	6	6	6	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6	8	12	6	4	15	17
	5 労働力不足	2	0	0	6	0	2	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	15	20
	7 諸経費の増加	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	13	9
	8 販売価格の低下	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	11	13
非製造業	1 売上・受注の減少	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47	50
	2 先行き見通し難	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	33	39
	3 仕入価格の上昇	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	31	22
	4 過当競争	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	25	19
	5 労働力不足	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	17	17
	6 販売価格の低下	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	10	2	5	8	8	8
	6 諸経費の増加	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11
	6 資金繰り難	10	14	9	10	6	11	15	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	8	14

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成28年度の新規学卒者採用計画に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

～平成28年度の採用計画は、人員不足を補う方針を中心としている～

- 各事業所における従業員の過不足感は、製造業、非製造業ともに「不足感」が拡大した。
- 直近3年間の新規学卒者の採用状況の推移をみると、「定期的に採用」と「断続的に採用」を合算した企業の割合と、採用を見合わせる企業の割合が拮抗している。
- 採用の方針は、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」、「人員が不足しており採用したい」が上位となった。

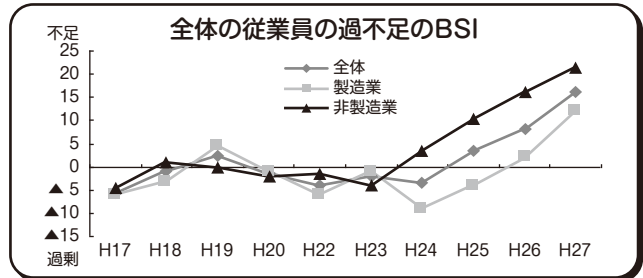
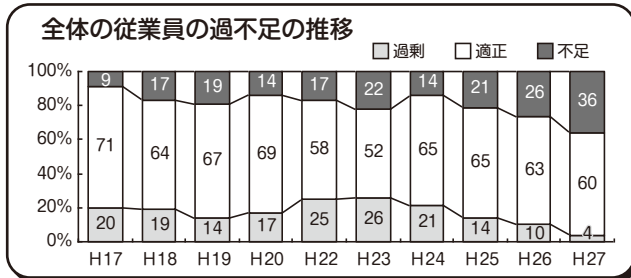
【調査概要】

調査方法	郵送・持参によるアンケート方式
調査対象	鳥取県内企業207社(有効回答82社(製造業46社、非製造業36社)、有効回答率39.6%)
調査時期	平成27年8月中旬から9月上旬(毎年実施、平成21年度は未実施)
調査内容	「平成28年度の新規学卒者採用計画」 1. 従業員の過不足 2. 職種別の過不足 3. 新規学卒者の採用状況 4. 平成28年度の新規学卒者の採用方針

1. 従業員の過不足感 【製造業、非製造業ともに「不足感」が拡大】

調査時点の各事業所が感じる従業員の過不足は、回答企業全体(以下全体)で「適正」が60%(前年調査63%)、「過剰」が4%(同10%)、「不足」が36%(同26%)となった。前年調査と比較すると、「適正」は3ポイント低下し、「過剰」が6ポイント低下、「不足」は10ポイント上昇した。

業種別で従業員の過不足のBSI(「不足」企業割合-「過剰」企業割合)÷2)をみると、製造業は+12.0(前年調査+2.0)、非製造業は+21.4(同+16.2)と「不足」になり、「不足感」はともに拡大した。全体では+16.0(同+8.0)と「不足」となった。



2. 職種別の過不足 【過剰職種は事務職。不足職種は技術職、営業職、現業職】

調査時点の過剰感の高い職種は、全体で「事務職」4%(前年調査7%)となった。業種別でみると製造業は「現業職」4%(同14%)、「技能職」4%(同4%)が高く、非製造業は「事務職」6%(同8%)が高かった。

一方、不足感の高い職種は、全体で「技術職」15%(同15%)、「営業職」15%(同10%)、「現業職」12%(同10%)が高かった。業種別でみると、製造業は「現業職」22%(同10%)が高く、非製造業は「営業職」22%(同16%)が高かった。

過剰感のある職種(3項目まで回答可)

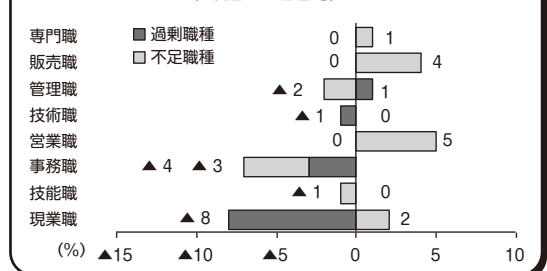
	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	0 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (1)	1 (1)	4 (7)	2 (10)
製造業	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (2)	2 (0)	2 (6)	4 (14)
非製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	6 (8)	0 (5)

不足感のある職種(3項目まで回答可)

	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	6 (5)	6 (8)	9 (10)	7 (3)	15 (15)	15 (10)	2 (6)	12 (10)
製造業	4 (6)	9 (8)	9 (14)	2 (0)	17 (10)	9 (6)	4 (4)	22 (10)
非製造業	8 (3)	3 (8)	8 (5)	14 (8)	11 (22)	22 (16)	0 (8)	0 (11)

()内は前回調査値

全体の職種別の過不足(前年との差異) (3項目まで回答可)



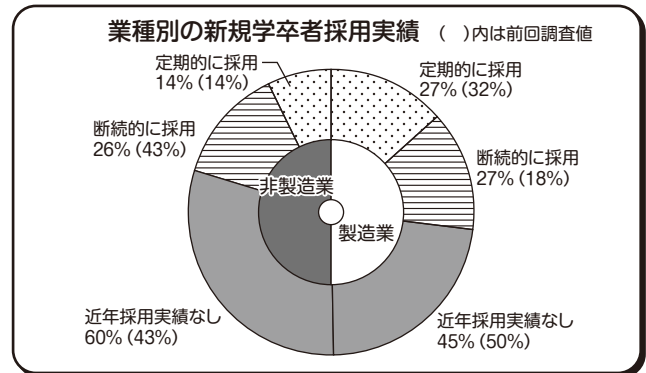
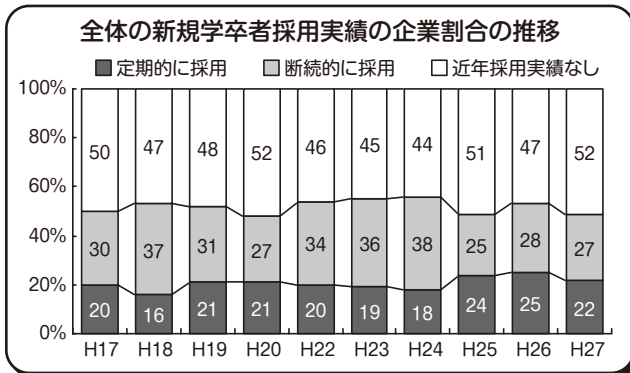
3. 新規学卒者の採用状況【製造業はプラス維持、非製造業はマイナスに転じる】

新規学卒者採用実績の企業割合は、全体で「定期的に採用」22%（前年調査25%）、「断続的に採用」27%（同28%）、「近年採用実績なし」52%（同47%）となった。

前年と比較して、「定期的に採用」が3ポイント、「断続的に採用」が1ポイントそれぞれ低下し、「近年採用実績なし」が5ポイント上昇した。平成25年からの推移をみると、「定期的に採用」と「断続的に採用」を合算した企業の割合と、採用を見合わせる企業の割合が拮抗していることが窺える。

業種別でみると、製造業では「定期的に採用」（本年27%、前年32%）が5ポイント低下し、「断続的に採用」（同27%、同18%）が9ポイント上昇、「近年採用実績なし」（同45%、同50%）が5ポイント低下した。

非製造業では、「定期的に採用」（同14%、同14%）は変化無く、「断続的に採用」（同26%、同43%）が17ポイント低下し、「近年採用実績なし」（同60%、同43%）が17ポイント上昇した。



4. 平成28年度の新規学卒者の採用方針【「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が首位】

来春の新規学卒者の採用方針（複数回答）をみると、全体では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が28%（前年調査31%）と最も多い回答だった。次いで、「人員が不足しており採用したい」が27%（同10%）、「不足はないがよい人材があれば採用する」が24%（同29%）、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が18%（同12%）と続いた。

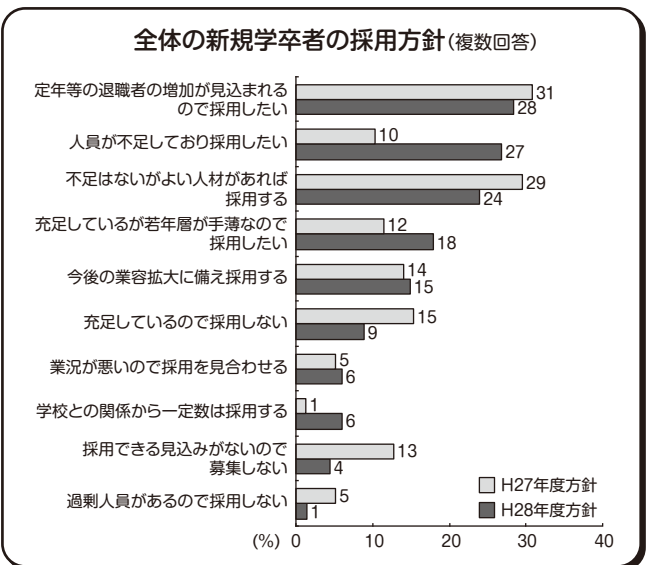
業種別でみると、製造業では、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が31%（前年調査31%）と最も多く、次いで「人員が不足しており採用したい」が26%（同10%）、「不足はないがよい人材があれば採用する」が23%（同29%）、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が21%（同10%）、同率で「今後の業容拡大に備え採用する」が21%（同15%）と続いた。非製造業では、「人員が不足しており採用したい」が29%（同10%）と最も多く、次いで「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が25%（同30%）、同率で「不足はないがよい人材があれば採用する」が25%（同30%）、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が14%（同13%）と続いた。

前回と比べると、製造業では「人員が不足しており採用したい」が大きく16ポイント上昇、非製造業でも「人員が不足しており採用したい」が大きく19ポイント上昇しており、全体では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が首位となったが、「人員が不足しており採用したい」が2位（前回調査7位）と大きく上昇した。

〈平成28年度の新規学卒者の採用方針（複数回答）〉 (%)

項目	全体	製造業	非製造業
定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい	28 (31)	31 (31)	25 (30)
人員が不足しており採用したい	27 (10)	26 (10)	29 (10)
不足はないがよい人材があれば採用する	24 (29)	23 (29)	25 (30)
充足しているが若年層が手薄なので採用したい	18 (12)	21 (10)	14 (13)
今後の業容拡大に備え採用する	15 (14)	21 (15)	7 (13)
充足しているので採用しない	9 (15)	10 (17)	7 (13)
その他	7 (3.8)	3 (4.2)	14 (3.3)
業況が悪いので採用を見合わせる	6 (5.1)	3 (4.2)	11 (6.7)
学校との関係から一定数は採用する	6 (1.3)	10 (2.1)	0 (0)
採用できる見込みがないので募集しない	4 (13)	8 (15)	0 (10)
過剰人員があるので採用しない	1 (5.1)	3 (6.3)	0 (3.3)

()内は前回調査の値



以上

事業者さまの地方創生につながる設備導入や、雇用拡大などの企業活動、および創業支援を金融面で支援しています

『**とりぎん** 地方創生応援融資制度』

取扱期間／平成27年6月1日～平成30年3月30日 総取組額／**50億円**(到達次第終了)

とりぎん 地方創生 **応援** ローン

適用金利

1.0%～ 変動金利

審査結果に応じた当行所定の金利を設定させていただきます

補助金・助成金情報サポートサービス

融資提案と同時に、補助金、助成金などの行政支援情報を提供いたします

例えば次のような事業資金としてご利用いただけます

- ①雇用支援、人材育成事業 ②企業の地方拠点強化事業
③農商工連携事業 ④観光ビジネス ⑤まちなかビジネス など

ご利用いただける方	鳥取銀行営業エリア内の法人または個人事業主のお客さま
資金用途	運転資金、設備資金
融資形式	証書貸付
融資限度額	1件あたり1百万円以上
融資期間	運転資金:1年以上10年以内(据置12カ月以内) 設備資金:1年以上15年以内(据置12カ月以内)
返済方法	元金均等返済
担保	必要に応じて
保証人	当行所定の審査によります
要件	鳥取銀行営業エリアにおいて、地方版総合戦略に適合する事業、あるいはこれから行おうとする事業が対象です。
取扱店	全営業店(出張所・インストアブランチを除く)

ご利用に際しましては、事前に当行所定の審査手続きが必要です。審査の結果、ご希望に添えない場合がございます。
なお、ご希望に添えなかった場合の理由につきましては、ご回答しかねますのでご了承ください。

お申込み・お問い合わせは お近くの<とりぎん>窓口または、ホームページでご確認ください。

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

平成27年9月30日現在

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています